

財 政 の あ ら ま し

平成29年度下半期財政運営の状況
平成29年度公営企業会計決算の状況
平成30年度予算の概況

平成30年6月

平成 30 年 6 月 29 日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成29年度下半期（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）の財政運営の状況、平成29年度公営企業会計の決算の状況及び平成30年度予算の概況についてお知らせします。

目 次

第1	平成29年度下半期財政運営の状況	1									
あ	ら	ま	し	1							
1	一	般	会	計	3						
	(1)	歳	入	4							
	(2)	歳	出	6							
2	特	別	会	計	7						
3	公	有	財	産	8						
4	都		債	9							
第2	平成29年度公営企業会計決算の状況	12									
あ	ら	ま	し	12							
1	病	院	会	計 (病院経営本部所管)	14						
2	中	央	卸	売	市	場	会	計 (中央卸売市場所管)	17		
3	都	市	再	開	発	事	業	会	計 (都市整備局所管)	19	
4	臨	海	地	域	開	発	事	業	会	計 (港湾局所管)	21
5	港	湾	事	業	会	計 (港湾局所管)	23				
6	交	通	事	業	会	計 (交通局所管)	25				
7	高	速	電	車	事	業	会	計 (交通局所管)	28		
8	電	気	事	業	会	計 (交通局所管)	31				
9	水	道	事	業	会	計 (水道局所管)	33				
10	工	業	用	水	道	事	業	会	計 (水道局所管)	36	
11	下	水	道	事	業	会	計 (下水道局所管)	38			
第3	平成30年度予算の概況	42									
1	予	算	編	成	の	考	え	方	42		
2	予	算	の	規	模	43					
3	一	般	会	計	補	正	予	算	43		

付 表

平成29年度各会計歳出予算の補正状況及び予算現額 46

凡 例

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- 3 公営企業会計の決算額は、「第2 平成29年度公営企業会計決算の状況」の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の表を除き、原則として消費税及び地方消費税を除いて計上しています。
- 4 議決予算額は、当初予算額及び補正予算額の合計であり、予算現額は、議決予算額に前年度予算の繰越額を加えたものです。

この「財政のあらまし」についての御質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 平成29年度下半期財政運営の状況

この章では、平成29年度下半期（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

平成29年度予算は、『新しい東京』の実現に向けた改革を強力に推し進め、明るい未来への確かな道筋を紡ぐ予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計6兆9,540億円、特別会計（15会計）4兆1,314億円、公営企業会計（11会計）1兆9,688億円、合計13兆542億円であり、前年度と比較して4.4%の減となっています。

平成29年度の財政運営に当たっては、この予算を着実に実行するとともに、予算の執行過程においても施策の効率性や実効性を更に高める努力や工夫を行うなど、将来に向けて施策を支え得る財政基盤の強化に取り組んできました。

平成29年9月及び平成30年2月には補正予算を編成しました。

まず、平成29年9月には、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査にかかる経費について、補正予算を編成しました（平成29年10月5日議決）。その結果、一般会計で64億円の増額となりました。

そして、平成30年2月には、最終補正予算を編成しました（平成30年3月8日議決）。これは、

- ① 28年度決算剰余金や、現時点で執行しないことが明らかな不用額の精査などにより生み出された財源等を活用し、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積立を行うとともに、共同実施事業に係る経費のうち、29年度分までの所要額を計上すること
- ② 築地市場解体工事費（債務負担行為）、豊洲市場整備費の国庫返還に伴う加算金を計上すること
- ③ この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上すること

を基本的な考え方とするもので、一般会計で2,299億円の増額、特別会計で1,413億円の増額、公営企業会計で4億円の増額、合計で3,716億円の増額となりました。

この結果、平成29年度の議決予算額は、次ページ第1表のように全体で13兆4,427億円となり、前年度と比較すると、1.3%の減少となりました。

なお、会計間の重複を差し引いた議決予算額の差引純計は、10兆6,385億円となります。

第1表 平成29年度下半期における補正状況

区 分	9月末日現在 歳出予算額	9 月 補 正	最 終 補 正	平成29年度 議決予算額 A	平成28年度 議決予算額 B	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	69,540	64	2,299	71,904	70,036	1,867	2.7
特 別 会 計	41,314	—	1,413	42,727	44,292	△ 1,565	△ 3.5
公営企業会計	19,793	—	4	19,797	21,911	△ 2,114	△ 9.6
合 計	130,646	64	3,716	134,427	136,239	△ 1,811	△ 1.3
重複控除額	27,544	—	498	28,042	28,166	△ 125	△ 0.4
差引純計	103,102	64	3,219	106,385	108,072	△ 1,687	△ 1.6

(注) 9月補正は、平成29年10月5日に議決されたものです。

1 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

平成29年度の一般会計の議決予算額は、7兆1,904億円となっています。また、前年度からの繰越額366億円を加えた予算現額は、7兆2,270億円となっています。

なお、予算で定められた一時借入金の最高額（限度額）は3,500億円でしたが、年度中における一時的な資金不足には内部資金である基金で対応したため、一時借入金は発生しませんでした。

(1) 歳 入

平成29年度一般会計予算現額の歳入款別内訳は、次のとおりです。

第2表 平成29年度一般会計予算現額歳入款別内訳

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	億円	%	億円	%	億円	%
都 税	52,238	72.3	52,215	74.1	23	0.0
地 方 譲 与 税	2,425	3.4	2,348	3.3	77	3.3
国 庫 支 出 金	4,063	5.6	3,486	4.9	578	16.6
繰 入 金	3,680	5.1	2,191	3.1	1,489	68.0
諸 収 入	4,032	5.6	4,552	6.5	△ 520	△ 11.4
都 債	2,409	3.3	2,906	4.1	△ 497	△ 17.1
そ の 他	3,423	4.7	2,791	4.0	632	22.6
合 計	72,270	100.0	70,488	100.0	1,782	2.5

予算現額7兆2,270億円に対する平成30年3月末日現在の収入済額は、6兆6,710億円となっており、この収入率は92.3%です。

都税収入の状況

平成30年3月末日現在における都税の収入済額は5兆2,035億円で、前年同期と比較すると、485億円、0.9%の増収となっています。

第3表は、平成30年3月末日現在における都税の調定額及び収入済額を、「法人二税（法人都民税と法人事業税）」と「その他税」とに大別し、上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）別に前年同期と比較したものです。これにより平成29年度税収の推移を見ていきます。

第3表 都税の調定額及び収入済額の比較

（平成30年3月末日現在）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		法人二税	その他税	計	法人二税	その他税	計
上 （4 月 ～ 9 月 ） 半 期	平成29年度（百万円）	978,661	2,860,136	3,838,797	989,675	1,644,723	2,634,398
	平成28年度（百万円）	1,050,621	2,828,307	3,878,928	1,059,052	1,609,417	2,668,469
	増 減 率（%）	△ 6.8	1.1	△ 1.0	△ 6.6	2.2	△ 1.3
下 （10 月 ～ 3 月 ） 半 期	平成29年度（百万円）	769,809	523,350	1,293,159	938,247	1,630,891	2,569,138
	平成28年度（百万円）	746,310	484,460	1,230,771	895,624	1,590,963	2,486,586
	増 減 率（%）	3.1	8.0	5.1	4.8	2.5	3.3
3 月 末 累 計	平成29年度（百万円）	1,748,470	3,383,486	5,131,956	1,927,922	3,275,614	5,203,536
	平成28年度（百万円）	1,796,931	3,312,767	5,109,698	1,954,676	3,200,379	5,155,055
	増 減 率（%）	△ 2.7	2.1	0.4	△ 1.4	2.4	0.9

法人二税の収入済額は、前年度に比べ、上半期は694億円、6.6%の減収、下半期は426億円、4.8%の増収、3月末累計では268億円、1.4%の減収となっています。

その他税の収入済額は、3月末累計で、前年度に比べ752億円、2.4%の増収となっています。内訳については、個人都民税、繰入地方消費税などが増収、都たばこ税などが減収となっています。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額を、社会保障施策に要する経費に充当しています。

都税合計は、前年度に比べ、調定額で上半期1.0%減、下半期5.1%増、3月末累計0.4%増であり、収入済額では上半期1.3%減、下半期3.3%増、3月末累計0.9%増となっています。

なお、都税の負担状況を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第4表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都税の負担状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都民1世帯当たり負担額	738	745	△ 7	△ 0.9
都民1人当たり負担額	372	373	△ 1	△ 0.3

（注）1 両年度とも、3月末日現在の調定額によりました。

2 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値（翌年度4月1日現在）によりました。
（平成30年4月1日現在：6,956,247世帯、13,784,212人）
（平成29年4月1日現在：6,858,952世帯、13,686,371人）

(2) 歳 出

平成29年度一般会計予算現額の歳出款別内訳は、次のとおりです。

第5表 平成29年度一般会計予算現額歳出款別内訳

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額		増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比				
	億円	%	億円	%	億円		%	
都 市 整 備 費	1,368	1.9	1,356	1.9	12		0.9	
福 祉 保 健 費	11,274	15.6	12,715	18.0	△ 1,440	△	11.3	
産 業 労 働 費	4,740	6.6	5,027	7.1	△ 287	△	5.7	
土 木 費	5,645	7.8	5,831	8.3	△ 185	△	3.2	
港 湾 費	1,241	1.7	1,015	1.4	226		22.3	
教 育 費	8,007	11.1	7,870	11.2	136		1.7	
学 務 費	2,069	2.9	1,999	2.8	71		3.6	
警 察 費	6,428	8.9	6,435	9.1	△ 7	△	0.1	
消 防 費	2,481	3.4	2,494	3.5	△ 13	△	0.5	
公 債 費	5,117	7.1	4,251	6.0	867		20.4	
そ の 他	23,899	33.1	21,495	30.5	2,403		11.2	
合 計	72,270	100.0	70,488	100.0	1,782		2.5	

予算現額7兆2,270億円に対する平成30年3月末日現在の支出済額は、5兆5,874億円となっており、この支出率は77.3%です。

なお、予算現額を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第6表 都民1世帯当たり及び1人当たり予算現額

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
都 民 1 世 帯 当 たり	1,039	1,028	11	1.1
都 民 1 人 当 たり	524	515	9	1.7

(注) 両年度とも、世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値(翌年度4月1日現在)によりました。

(平成30年4月1日現在：6,956,247世帯、13,784,212人)

(平成29年4月1日現在：6,858,952世帯、13,686,371人)

2 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

平成30年3月末日現在における各特別会計の執行状況は、次のとおりです。

第7表 特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成30年3月末日現在)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特別区財政調整	976,300	976,299	100.0	976,300	976,299	100.0
地方消費税清算	2,121,623	2,087,207	98.4	1,926,310	1,884,664	97.8
小笠原諸島生活再建資金	372	757	203.5	372	10	2.7
母子父子福祉貸付資金	4,467	5,113	114.5	4,467	4,321	96.7
心身障害者扶養年金	4,927	111	2.3	4,927	4,776	96.9
中小企業設備導入等資金	2,783	2,711	97.4	2,783	900	32.3
林業・木材産業改善資金助成	52	103	198.1	52	—	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	134	279.2	48	3	6.3
と 場	6,785	3,537	52.1	6,785	5,467	80.6
都営住宅等事業	191,181	124,731	65.2	191,181	113,672	59.5
都営住宅等保証金	7,010	7,933	113.2	1,654	1,337	80.8
都市開発資金	2,196	1,340	61.0	2,196	0	0.0
用 地	18,282	8,178	44.7	18,282	1,235	6.8
公 債 費	1,147,429	805,391	70.2	1,147,429	805,119	70.2
臨海都市基盤整備事業	5,032	4,566	90.7	3,665	1,122	30.6
合 計	4,488,488	4,028,112	89.7	4,286,452	3,798,926	88.6

3 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第8表 公有財産

(平成30年3月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 89,710	千円 6,237,462,205	千㎡ 13,138	千円 1,493,562,885	千㎡ 258,633	千円 1,059,698,094	千㎡ 361,480	千円 8,790,723,184
建物	千㎡ 27,374	3,458,981,647	千㎡ 1,925	311,993,942	千㎡ 3,018	1,160,471,973	千㎡ 32,317	4,931,447,562
工作物	—	1,036,225,303	—	476,130,078	—	11,504,434,054	—	13,016,789,435
立木	—	846,076	—	1,486	—	2,033,488	—	2,881,050
船舶	隻 30	11,695,700	隻 8	112,060	隻 18	149,760	隻 56	11,957,520
航空機	機 14	4,872,985	—	—	—	—	機 14	4,872,985
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	1,646,247	—	—	—	—	—	1,646,247
地上権等	—	6,639,541	—	249,922	—	310,916	—	7,200,379
特許権等	—	9,296,360	—	161,772	—	—	—	9,458,132
株式等	—	240,832,461	—	112,417,238	—	46,991,198	—	400,240,897
出資による権利	—	642,233,975	—	6,000	—	2,240,127	—	644,480,102
不動産の信託の受益権	—	178,992,174	—	50,218,190	—	—	—	229,210,364
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	11,829,724,673	—	2,444,853,572	—	13,776,329,610	—	28,050,907,855

(注) 一般財産の土地及び建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は平成30年3月31日に改定したものです。

4 都 債

平成30年3月末日現在の都債現在高は8兆5,308億円で、前年同期（8兆8,098億円）に比べ2,790億円、3.2%減少しています。

また、平均年利率は1.22%で、前年同期（1.30%）に比べ0.08ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第9表 都債会計別現在高

(平成30年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率	
	千円	%	%	
一 般	普通債	5,223,133,315	61.2	1.17
	転貸債	9,147,529	0.1	0.51
母子父子福祉貸付資金	28,794,770	0.3	無利子	
中小企業設備導入等資金	5,441,325	0.1	0.38	
と 場	1,824,681	0.0	0.65	
都営住宅等事業	539,485,208	6.3	0.84	
用 地	34,807,000	0.4	0.94	
病 院	96,761,151	1.1	1.45	
中央卸売市場	359,721,000	4.2	0.53	
臨海地域開発事業	187,265,000	2.2	0.77	
港 湾 事 業	223,361	0.0	1.79	
交 通 事 業	48,192,000	0.6	0.89	
高 速 電 車 事 業	329,630,718	3.9	1.82	
水 道 事 業	234,821,812	2.8	1.79	
下 水 道 事 業	1,431,530,915	16.8	1.60	
合 計	8,530,779,783	100.0	1.22	

第10表 都債借入先別現在高

(平成30年3月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	8,530,553,853	100.0
国 庫	33,782,361	0.4
財 政 融 資 資 金	793,937,628	9.3
簡易生命保険資金	228,911,046	2.7
郵便貯金資金	680,876	0.0
地方公共団体金融機構	134,918,076	1.6
中小企業基盤整備機構	5,441,325	0.1
市 場 公 募	6,295,000,000	73.8
市 中 銀 行	332,128,000	3.9
外 貨 債	705,754,540	8.3
短 期 債	225,930	0.0
財 政 融 資 資 金	225,930	0.0
合 計	8,530,779,783	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第11表 都民1世帯当たり及び1人当たり都債現在高
(平成30年3月末日現在)

区 分	都民1世帯当たり	都民1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,226	619
うち一般会計債	752	380

(注) 世帯数及び人口は、東京都総務局統計部推計値によりました。
(平成30年4月1日現在：6,956,247世帯、13,784,212人)

第2 平成29年度公営企業会計決算の状況

あ ら ま し

東京都では、地方公営企業法が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には、同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

平成29年度決算における損益の状況は、第12表のとおり全11会計のうち、病院会計、中央卸売市場会計及び都市再開発事業会計が純損益で赤字、下水道事業会計など7会計が黒字、工業用水道事業会計が収支均衡となりました。

また、11会計全体の累積利益剰余金は、2,637億円となりました。

今後とも、公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」という経営の基本原則（地方公営企業法第3条）に立って、引き続き経営改善と都民サービスの維持向上に努めていきます。

第12表 会計別損益の状況

区 分	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
	百万円	百万円	百万円
病 院	△ 2,462	△ 2,047	6,225
中 央 卸 売 市 場	△ 7,742	△ 2,340	42,133
都 市 再 開 発 事 業	△ 3	△ 3	13,879
臨 海 地 域 開 発 事 業	2,757	10,388	71,302
港 湾 事 業	1,038	1,038	14,987
交 通 事 業	1,044	473	86,598
高 速 電 車 事 業	34,184	34,043	△ 260,434
電 気 事 業	531	526	4,486
水 道 事 業	29,747	31,569	106,035
工 業 用 水 道 事 業	—	—	—
下 水 道 事 業	127,217	37,359	178,485
合 計	186,311	111,005	263,696

- (注) 1 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額の収支差引です。
 2 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支(損益勘定)における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引です。
 3 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値であり、経営状況を見る重要な指標です。

1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症や精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

平成29年度は、普通病院6か所（3,558床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（890床）の8病院を運営しました。

患者数は、入院が延べ1,445,946人、外来が延べ1,917,089人であり、前年度に比べ入院が1.8%の減、外来が0.3%の減になりました。

建設改良工事については、広尾病院救命救急センター等改修工事などを行いました。

平成29年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	医 業 収 益	147,496,007	135,494,912	△ 12,001,095
	医 業 外 収 益	23,765,993	25,049,105	1,283,112
	計	171,262,000	160,544,017	△ 10,717,983
支 出	医 業 費 用	168,148,230	159,747,771	8,400,459
	医 業 外 費 用	3,113,770	2,789,198	324,572
	特 別 損 失	573,000	436,441	136,559
	計	171,835,000	162,973,410	8,861,590
収 支 差 引		△ 573,000	△ 2,429,393	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	3,451,000	828,000	△ 2,623,000
	一般会計出資金	—	6,000,000	6,000,000
	その他資本収入	19,362	17,506	△ 1,856
	計	3,470,362	6,845,506	3,375,144
支 出	建 設 改 良 費	11,127,353	9,115,943	2,011,410
	企 業 債 償 還 金	6,639,647	6,639,646	1
	計	17,767,000	15,755,589	2,011,411
収 支 差 引		△ 14,296,638	△ 8,910,083	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 損 失	△ 2,462,473
減 価 償 却 費	13,584,206
固 定 資 産 除 却 損 等	1,006,615
引当金の増減額（△は減少）	△ 263,488
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 202,613
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 2,658,925
支払利息及び企業債取扱諸費	1,511,762
未収金の増減額（△は増加）	886,088
未払金の増減額（△は減少）	480,867
貯蔵品の増減額（△は増加）	25,103
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 109
その他流動負債の増減額（△は減少）	274
小 計	11,907,308
利息及び配当金の受取額	539,089
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,511,762
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,934,634

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 6,702,100
無形固定資産の取得による支出	△ 9,581
そ の 他 資 本 収 入	23,431
そ の 他 資 本 支 出	948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,687,302

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	828,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 6,639,646
リース債務の返済による支出	△ 2,137,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,949,489

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 3,702,157
資 金 期 首 残 高	95,962,418
資 金 期 末 残 高	92,260,261

(4) 貸借対照表

(平成30年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	172,698,026	固 定 負 債	108,943,506
有 形 固 定 資 産	135,047,797	企 業 債	69,971,146
無 形 固 定 資 産	565,208	リ ー ス 債 務	3,693,364
投 資 そ の 他 資 産	37,085,021	引 当 金	35,278,996
流 動 資 産	124,108,612	流 動 負 債	49,100,287
現 金 ・ 預 金	92,260,261	企 業 債	26,790,004
未 収 金	31,130,525	リ ー ス 債 務	2,135,230
貯 蔵 品	714,615	未 払 金	15,674,537
そ の 他 流 動 資 産	3,211	引 当 金	4,499,740
		そ の 他 流 動 負 債	775
		繰 延 収 益	3,901,183
		長 期 前 受 金	3,901,183
		資 本 金	125,533,493
		資 本 金	125,533,493
		剰 余 金	9,328,169
		資 本 剰 余 金	3,102,976
		利 益 剰 余 金	6,225,193
		減 債 積 立 金	5,702,666
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	522,527
合 計	296,806,638	合 計	296,806,638

(注) 平成30年3月末日現在、一時借入金はありません。

【参考】

「損益勘定留保資金」は、地方公営企業において、収益的収支上、費用として経理されるが、実際には現金の支出を必要としない費用であることから資金収支上留保される減価償却費、繰延勘定償却費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費を除く。）などの合計額をいいます。

2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

市場の平成29年度の取扱実績は、水産物が前年度に比べ5.9%減の404,307トン、青果物が同比0.3%減の1,993,468トン、食肉が同比0.2%増の77,839トン、花きが同比2.0%減の1,573,667千本となり、これらの売上総金額は1,256,008百万円で、同比27,502百万円、2.1%の減となっています。

一方、使用料徴収の対象となる市場施設の面積は、前年度に比べ0.1%減の658,255㎡、容積は同比3.4%増の63,001㎡となっています。

平成29年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	営 業 収 益	16,481,050	15,105,680	△ 1,375,370
	営 業 外 収 益	5,487,950	4,079,258	△ 1,408,692
	計	21,969,000	19,184,938	△ 2,784,062
支 出	営 業 費 用	25,468,044	19,673,222	5,794,822
	営 業 外 費 用	4,940,956	1,673,703	3,267,253
	特 別 損 失	5,438,412	5,401,802	36,610
	予 備 費	1,000	—	1,000
	計	35,848,412	26,748,727	9,099,685
収 支 差 引		△ 13,879,412	△ 7,563,789	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
		千円	千円	千円
収 入	そ の 他 資 本 収 入	2,000	1,668	△ 332
	計	2,000	1,668	△ 332
支 出	建 設 改 良 費	9,699,864 (732,181)	4,328,952	5,370,912
	企 業 債 償 還 金	3,287,000	3,287,000	0
	投 資	140,774	—	140,774
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543
	計	13,137,181 (732,181)	7,615,952	5,521,229
収 支 差 引		△ 13,135,181	△ 7,614,284	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成28年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当年度純損失	△ 7,741,637
減価償却費等	5,399,711
引当金の増減額（△は減少）	△ 15,933
長期前受金戻入額	△ 810,091
受取利息及び配当金	△ 51,054
支払利息及び企業債取扱諸費	92,710
未収金の増減額（△は増加）	17,481,837
未払金の増減額（△は減少）	△ 417,560
その他負債の増減額（△は減少）	△ 56,273
小 計	13,881,712
利息及び配当金の受取額	51,056
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 92,710
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,840,057

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 6,425,332
国庫補助金による収入	△ 1,872,516
その他資本収入	1,529,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,768,582

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企業債の償還による支出	△ 3,287,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,287,000

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資金増加額	3,784,476
資金期首残高	108,153,306
資金期末残高	111,937,781

(4) 貸借対照表

(平成30年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	832,177,702	固 定 負 債	392,279,956
有形固定資産	831,861,091	企業債	356,658,000
無形固定資産	6,649	引当金	3,177,221
投資その他資産	309,962	その他固定負債	32,444,735
流 動 資 産	114,327,317	流 動 負 債	8,909,766
現金・預金	111,937,781	企業債	3,063,000
未収金	121,777	未払金	4,055,467
前払金	2,293,283	未払消費税及び地方消費税	203,374
貸倒引当金	△ 25,524	前受金	17,667
繰延勘定	11,313	引当金	306,982
企業債発行差金	11,313	預り金	1,263,276
		繰 延 収 益	53,056,061
		長期前受金	53,056,061
		資 本 金	449,168,912
		資 本 金	449,168,912
		剰 余 金	43,101,637
		資本剰余金	968,945
		利益剰余金	42,132,692
		建設改良積立金	52,069,601
		貸付資金積立金	3,842,750
		当年度未処理欠損金	13,779,659
合 計	946,516,332	合 計	946,516,332

(注) 平成30年3月末日現在、一時借入金はありません。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的、根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤を一体的に整備することにより、都市機能の更新を図ります。

平成29年度は主に、泉岳寺駅地区で物件調査委託及び基本計画の策定を行いました。

平成29年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 外 収 益	千円 16,554	千円 2,901	千円 △ 13,653
	計	16,554	2,901	△ 13,653
支 出	営 業 費 用	15,000	5,789	9,211
	営 業 外 費 用	1,000	—	1,000
	計	16,000	5,789	10,211
収 支 差 引		554	△ 2,888	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	公営企業会計出資金	千円 1,474,190	千円 863,205	千円 △ 610,985
	一般会計負担金	1,800	1,380	△ 420
	雑 収 入	10	266	256
	計	1,476,000	864,851	△ 611,149
支 出	都市再開発事業費	1,476,000	610,658	865,342
	計	1,476,000	610,658	865,342
収 支 差 引		0	254,193	—

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 損 失	△ 2,888
受 取 利 息	△ 2,829
未収金の増減額（△は増加）	22,462
未払金の増減額（△は減少）	4,871
小 計	21,616
利 息 の 受 取 額	2,829
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,445

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
再開発資産の取得による支出	△ 637,899
一般会計からの繰入金による収入	△ 279,546
そ の 他 資 本 収 入	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 917,179

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
公営企業会計からの出資による収入	863,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	863,205

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 29,529
資 金 期 首 残 高	38,107,758
資 金 期 末 残 高	38,078,229

(4) 貸借対照表

(平成30年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	114,666	固 定 負 債	137,408
有 形 固 定 資 産	114,666	そ の 他 固 定 負 債	137,408
再 開 発 資 産	789,209	流 動 負 債	203,710
未 成 再 開 発 資 産	789,209	未 払 金	202,153
流 動 資 産	38,093,618	前 受 金	1,558
現 金 ・ 預 金	38,078,229	資 本 金	23,672,813
未 収 金	15,388	資 本 金	23,672,813
		剰 余 金	14,983,562
		資 本 剰 余 金	1,104,429
		利 益 剰 余 金	13,879,133
		都 市 再 開 発 事 業 積 立 金	8,114,767
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,764,366
合 計	38,997,493	合 計	38,997,493

(注) 平成30年3月末日現在、一時借入金はありません。

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

平成29年度は、豊洲・晴海地区の防潮護岸整備、海上公園整備などを行いました。

平成29年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	17,410,395	12,364,566	△ 5,045,829
	営 業 外 収 益	3,983,595	4,608,277	624,682
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	21,394,000	16,972,844	△ 4,421,156
支 出	営 業 費 用	6,012,000	4,904,199	1,107,801
	営 業 外 費 用	2,269,990	1,683,214	586,776
	特 別 損 失	10	7,631,284	△ 7,631,274
	計	8,282,000	14,218,696	△ 5,936,696
収 支 差 引		13,112,000	2,754,147	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	国 庫 補 助 金	133,245	—	△ 133,245
	長 期 貸 付 金 返 還 金	5,000,000	5,000,000	0
	雑 収 入	640,755	1,210,355	569,600
	計	5,774,000	6,210,355	436,355
支 出	埋 立 事 業 費	14,629,000	6,849,811	7,779,189
	投 資	(1,299,000)	5,000,000	0
	計	19,629,000	11,849,811	7,779,189
収 支 差 引		△ 13,855,000	△ 5,639,456	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成28年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	2,757,164
埋 立 地 処 分 原 価 等	10,105,969
引当金の増減額（△は減少）	8,825
受 取 利 息	△ 15,784
支払利息及び企業債取扱諸費	1,442,524
未収金の増減額（△は増加）	△ 322,659
未払金の増減額（△は減少）	106,039
その他流動負債の増減額（△は減少）	553
その他固定負債の増減額（△は減少）	29,595
小 計	14,112,225
利 息 の 受 取 額	13,059
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,442,524
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,682,760

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
埋立地の造成等に要する支出	△ 8,181,276
そ の 他 資 本 収 入	6,285,225
そ の 他 資 本 支 出	△ 5,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,896,051

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	—

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	5,786,709
資 金 期 首 残 高	204,886,409
資 金 期 末 残 高	210,673,118

(4) 貸借対照表

(平成30年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	124,661,021	固 定 負 債	201,949,123
有 形 固 定 資 産	645,512	企 業 債	187,265,000
無 形 固 定 資 産	65,417	退 職 給 付 引 当 金	727,959
投資その他の資産	123,950,092	そ の 他 固 定 負 債	13,956,164
埋 立 地 造 成	688,516,482	流 動 負 債	21,436,888
完 成 埋 立 地	451,539,163	未 払 金	3,557,894
未 成 埋 立 地	217,262,262	前 受 金	54
年賦期限未了埋立地	19,715,057	賞 与 引 当 金	70,413
流 動 資 産	230,770,555	そ の 他 流 動 負 債	17,808,527
現 金 ・ 預 金	210,673,118	繰 延 収 益	68
未 収 金	18,393,049	長 期 前 受 金	68
貯 蔵 品	1,766	資 本 金	694,732,645
前 払 金	1,686,616	資 本 金	694,732,645
未 収 収 益	12,012	剰 余 金	125,829,334
そ の 他 流 動 資 産	3,994	資 本 剰 余 金	54,527,649
		利 益 剰 余 金	71,301,685
		当年度未処分利益剰余金	71,301,685
合 計	1,043,948,058	合 計	1,043,948,058

(注) 平成30年3月末日現在、一時借入金はありません。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

平成29年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行いました。

平成29年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	4,140,392	4,295,994	155,602
	営 業 外 収 益	530,598	548,403	17,805
	特 別 利 益	10	—	△ 10
	計	4,671,000	4,844,397	173,397
支 出	営 業 費 用	3,865,000	3,644,696	220,304
	営 業 外 費 用	153,990	111,260	42,730
	特 別 損 失	10	—	10
	計	4,019,000	3,755,956	263,044
収 支 差 引		652,000	1,088,441	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	雑 収 入	1,000	1,404	404
	計	1,000	1,404	404
支 出	建 設 改 良 費	2,015,142	722,370	1,292,772
	企 業 債 費	195,858	195,857	1
	計	2,211,000	918,227	1,292,773
収 支 差 引		△ 2,210,000	△ 916,823	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当年度純利益	1,037,605
減価償却費等	1,260,602
引当金の増減額（△は減少）	2,331
長期前受金戻入額	△ 10,137
受取利息	△ 2,873
支払利息及び企業債取扱諸費	6,674
未収金の増減額（△は増加）	272,055
未払金の増減額（△は減少）	357,141
小 計	2,923,397
利息の受取額	3,810
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,726
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,921,481

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 1,866,873
その他資本収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,866,870

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企業債の償還による支出	△ 195,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,857

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資金増加額	858,753
資金期首残高	27,205,472
資金期末残高	28,064,226

(4) 貸借対照表

(平成30年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固定資産	336,824,513	固定負債	285,583
有形固定資産	331,210,298	企業債	94,878
無形固定資産	36,665	退職給付引当金	190,705
投資その他の資産	5,577,549	流動負債	1,149,643
流動資産	28,213,360	企業債	115,723
現金・預金	28,064,226	未払金	1,016,366
未収金	83,648	賞与引当金	17,555
前払金	64,047	繰延収益	98,316
未収収益	1,440	長期前受金	141,016
		収益化累計額	△ 42,701
		資本金	336,258,309
		資本金	336,258,309
		剰余金	27,246,021
		資本剰余金	12,258,730
		利益剰余金	14,987,291
		当年度未処分利益剰余金	14,987,291
合 計	365,037,872	合 計	365,037,872

(注) 平成30年3月末日現在、一時借入金はありません。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール）の4事業の運営を行っています。

平成29年度は、自動車運送事業において、燃料電池バスを3両追加するとともに、最新の排出ガス規制に適合したバスを87両導入して既存の車両を更新し、利便性・快適性の向上と環境負荷の低減に努めました。軌道事業においては、愛称を「東京さくらトラム」に決定するとともに、訪日外国人旅行者の方々をはじめ、全てのお客様によりわかりやすく、安心してご利用いただくために、駅ナンバリングを導入しました。また、新交通事業においては、ダイヤ改正を行い朝ラッシュ時の混雑緩和を図るとともに、駅ナンバリングを導入しました。

営業成績は、一日平均の乗客数が、自動車運送事業63万5千人、軌道事業4万8千人、新交通事業8万6千人、懸垂電車事業4千人となりました。また、乗車料収入が、自動車運送事業36,398百万円、軌道事業2,139百万円、新交通事業5,502百万円、懸垂電車事業128百万円となりました。

平成29年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	52,974,000	50,984,456	△ 1,989,544
	営 業 外 収 益	10,805,000	8,641,418	△ 2,163,582
	特 別 利 益	—	579,575	579,575
	計	63,779,000	60,205,449	△ 3,573,551
支 出	営 業 費 用	54,101,000	49,981,238	4,119,762
	営 業 外 費 用	11,367,000	8,830,961	2,536,039
	特 別 損 失	18,000	7,780	10,220
	計	65,486,000	58,819,979	6,666,021
収 支 差 引		△ 1,707,000	1,385,470	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	6,834,000	6,120,000	△ 714,000
	一般会計出資金	841,000	826,000	△ 15,000
	国庫補助金	1,620	2,360	740
	一般会計補助金	16,634	18,371	1,737
	財産収入	115,734	52,682	△ 63,052
	雑収入	56,012	79,817	23,805
	計	7,865,000	7,099,230	△ 765,770
支 出	建設改良費	10,648,000	8,430,433	2,217,567
	企業債償還金	(751,000) 2,090,000	2,090,000	0
	計	12,738,000 (751,000)	10,520,433	2,217,567
収 支 差 引		△ 4,873,000	△ 3,421,203	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成28年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	1,044,295
減 価 償 却 費	5,471,121
固 定 資 産 除 却 損 等	150,124
引当金の増減額（△は減少）	△ 336,101
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 150,944
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 31,734
支払利息及び企業債取扱諸費	486,114
固定資産売却損益（△は益）	7,635
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,426,543
未払金の増減額（△は減少）	2,221,979
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 42,128
その他流動資産の増減額（△は増加）	128,847
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 33,400
小 計	7,489,263
利息及び配当金の受取額	31,669
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 484,525
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,036,407

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 5,041,697
有形固定資産の売却による収入	47,067
無形固定資産の取得による支出	△ 35,413
有価証券の取得による支出	△ 4,729,200
有価証券の償還による収入	1,849,000
国庫補助金による収入	1,340
一般会計からの繰入金による収入	18,836
そ の 他 資 本 収 入	53,863
そ の 他 資 本 支 出	△ 52,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,888,621

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企 業 債 に よ る 収 入	6,120,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 2,090,000
一般会計からの出資による収入	938,000
割 賦 買 取 に よ る 支 出	△ 3,814,436
リース債務の返済による支出	△ 58,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095,381

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	243,167
資 金 期 首 残 高	30,644,176
資 金 期 末 残 高	30,887,343

(4) 貸借対照表

(平成30年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	180,743,487	固 定 負 債	61,926,074
有 形 固 定 資 産	72,445,973	企 業 債	42,812,000
無 形 固 定 資 産	105,530	リ ー ス 債 務	140,286
投 資 そ の 他 の 資 産	108,191,984	引 当 金	18,973,788
流 動 資 産	42,261,126	流 動 負 債	18,517,790
現 金 ・ 預 金	30,887,343	企 業 債	5,380,000
未 収 金	5,707,483	リ ー ス 債 務	66,475
有 価 証 券	4,729,200	未 払 金	7,772,575
貯 蔵 品	235,048	未 払 費 用	40,090
前 払 費 用	13,028	前 受 金	811,814
前 払 金	688,110	引 当 金	1,771,372
未 収 収 益	915	預 り 金	2,675,465
		繰 延 収 益	1,733,240
		長 期 前 受 金	1,733,240
		資 本 金	53,513,033
		資 本 金	53,513,033
		剰 余 金	86,770,674
		資 本 剰 余 金	172,381
		利 益 剰 余 金	86,598,293
		都 営 交 通 事 業 経 営 改 善 積 立 金	90,000,000
		建 設 改 良 積 立 金	7,000,000
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,401,707
		評 価 差 額 等	543,803
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	543,803
合 計	223,004,613	合 計	223,004,613

(注) 平成30年3月末日現在、一時借入金はありません。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線、大江戸線の4路線、計109kmの運営を行っています。

平成29年度は、新宿線に10両編成の新造車両を5編成導入し、輸送力の増強と快適性の向上を図りました。また、浅草線、三田線、新宿線のダイヤを改正し、利便性の向上に努めるとともに、夏季に「朝活応援・時差Bizキャンペーン」を実施し、快適通勤ムーブメントに協力しました。さらに、外国人利用者の多い大江戸線上野御徒町駅に新たにツーリストインフォメーションセンターを開設するなど、東京を訪れる旅行者などへの対応を強化しました。

営業成績は、乗客数が一日平均275万2千人（浅草線74万3千人、三田線65万7千人、新宿線77万2千人、大江戸線95万6千人）、乗車料収入が140,277百万円となりました。

平成29年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	159,272,000	161,027,342	1,755,342
	営 業 外 収 益	15,934,000	14,943,246	△ 990,754
	特 別 利 益	—	988,197	988,197
	計	175,206,000	176,958,784	1,752,784
支 出	営 業 費 用	138,415,000	126,642,959	11,772,041
	営 業 外 費 用	15,944,000	13,328,894	2,615,106
	特 別 損 失	—	847,041	△ 847,041
	計	154,359,000	140,818,894	13,540,106
収 支 差 引		20,847,000	36,139,890	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	5,000,000	5,000,000	0
	一般会計出資金	8,206,000	5,039,000	△ 3,167,000
	国庫補助金	1,694,158	1,355,677	△ 338,481
	一般会計補助金	1,857,828	1,506,308	△ 351,520
	財産収入	—	473,308	473,308
	投資償還金収入	10,000,000	10,000,000	0
	雑収入	162,014	170,222	8,208
	計	26,920,000	23,544,515	△ 3,375,485
支 出	建設改良費	41,833,000 (633,000)	25,375,972	16,457,028
	企業債償還金	51,415,000	51,413,481	1,519
	投 資	15,000,000	13,135,042	1,864,958
	雑支出	30,000	—	30,000
計	108,278,000 (633,000)	89,924,495	18,353,505	
収 支 差 引		△ 81,358,000	△ 66,379,980	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成28年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	34,184,248
減 価 償 却 費	42,783,230
固 定 資 産 除 却 損 等	895,607
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,066,128
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,154,326
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 93,222
支払利息及び企業債取扱諸費	6,520,007
固定資産売却損益（△は益）	779,360
未収金の増減額（△は増加）	2,361,798
未払金の増減額（△は減少）	2,905,523
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 98,232
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 4,759,656
その他流動負債の増減額（△は減少）	128,933
小 計	75,387,140
利息及び配当金の受取額	107,977
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,934,057
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,561,060

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 19,733,546
有形固定資産の売却による収入	540,858
無形固定資産の取得による支出	△ 767,511
有価証券の取得による支出	△ 34,997,443
有価証券の償還による収入	7,972,000
国庫補助金による収入	1,010,258
一般会計からの繰入金による収入	1,056,403
そ の 他 資 本 収 入	170,246
そ の 他 資 本 支 出	△ 863,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,612,546

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企業債による収入	5,000,000
企業債の償還による支出	△ 48,978,441
一般会計からの出資による収入	5,208,000
リース債務の返済による支出	△ 160,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,931,003

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 減 少 額	△ 14,982,489
資 金 期 首 残 高	154,356,056
資 金 期 末 残 高	139,373,566

(4) 貸借対照表

(平成30年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	1,364,325,140	固 定 負 債	779,256,194
有 形 固 定 資 産	1,323,366,080	企 業 債	295,601,153
無 形 固 定 資 産	1,915,094	長 期 借 入 金	245,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	39,043,965	リ ー ス 債 務	389,299
流 動 資 産	187,978,381	引 当 金	29,638,955
現 金 ・ 預 金	139,373,566	そ の 他 固 定 負 債	208,626,788
未 収 金	15,096,243	流 動 負 債	68,146,316
有 価 証 券	22,719,200	企 業 債	31,594,525
貯 蔵 品	2,368,771	リ ー ス 債 務	183,759
前 払 費 用	43,340	未 払 金	24,753,549
前 払 金	8,348,626	未 払 費 用	409,560
未 収 収 益	12,200	前 受 金	7,352,767
そ の 他 流 動 資 産	16,434	引 当 金	2,394,996
		預 り 金	1,457,160
		繰 延 収 益	417,218,041
		長 期 前 受 金	417,218,041
		資 本 金	448,501,877
		資 本 金	448,501,877
		剰 余 金	△ 160,818,907
		資 本 剰 余 金	99,615,519
		欠 損 金	260,434,426
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	260,434,426
合 計	1,552,303,521	合 計	1,552,303,521

(注) 平成30年3月末日現在、一時借入金はありません。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

平成29年度の販売電力量は9,258万kWhで、電力料収入は1,446百万円となりました。

平成29年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	1,969,000	1,580,163	△ 388,837
	営 業 外 収 益	30,000	27,830	△ 2,170
	特 別 利 益	—	5,306	5,306
	計	1,999,000	1,613,299	△ 385,701
支 出	営 業 費 用	1,374,000	1,000,244	373,756
	営 業 外 費 用	126,000	54,772	71,228
	計	1,500,000	1,055,016	444,984
収 支 差 引		499,000	558,282	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —
支 出	建 設 改 良 費	464,000	370,681	93,319
	計	464,000	370,681	93,319
収 支 差 引		△ 464,000	△ 370,681	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	530,835
減 価 償 却 費	205,533
固 定 資 産 除 却 損	2,851
引当金の増減額（△は減少）	△ 4,576
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 26,319
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 719
未収金の増減額（△は増加）	△ 111,646
未払金の増減額（△は減少）	23,853
その他流動資産の増減額（△は増加）	110,700
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 0
小 計	730,512
利息及び配当金の受取額	695
業務活動によるキャッシュ・フロー	731,207

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 338,721
無形固定資産の取得による支出	△ 45
有価証券の取得による支出	△ 551,600
有価証券の償還による収入	179,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 711,366

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
リース債務の返済による支出	△ 1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	18,742
資 金 期 首 残 高	3,952,026
資 金 期 末 残 高	3,970,768

(4) 貸借対照表

(平成30年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	3,848,286	固 定 負 債	169,434
有 形 固 定 資 産	3,841,175	リ ー ス 債 務	2,661
無 形 固 定 資 産	6,044	引 当 金	166,772
投 資 そ の 他 の 資 産	1,067	流 動 負 債	304,425
流 動 資 産	4,724,417	リ ー ス 債 務	1,257
現 金 ・ 預 金	3,970,768	未 払 金	286,577
未 収 金	201,942	引 当 金	15,643
有 価 証 券	551,600	預 り 金	947
未 収 収 益	107	繰 延 収 益	651,801
		長 期 前 受 金	651,801
		資 本 金	2,960,834
		資 本 金	2,960,834
		剰 余 金	4,486,210
		資 本 剰 余 金	198
		利 益 剰 余 金	4,486,012
		利 益 積 立 金	305,316
		中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	803,747
		建 設 改 良 積 立 金	2,846,114
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	530,835
合 計	8,572,703	合 計	8,572,703

(注) 平成30年3月末日現在、一時借入金はありません。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

平成29年度は、平成28年2月に策定した「東京水道経営プラン2016」に基づき、「基幹ライフラインの運営」、「取組の進化・発信」、「支える基盤」の3つの柱に沿って、「安定、高品質、様々な脅威への備え、お客さまとの対話、地域・社会への貢献、国内外水道事業体への貢献、人材（財）基盤、運営体制、財政基盤」の9つの主要施策に取り組みました。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

平成29年度の給水件数は761万件で、年間総配水量は15億4,171万m³でした。

平成29年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	356,240,000	345,780,910	△ 10,459,090
	営 業 外 収 益	15,268,000	15,960,220	692,220
	特 別 利 益	754,000	1,000,638	246,638
	計	372,262,000	362,741,768	△ 9,520,232
支 出	営 業 費 用	353,160,000	315,659,395	37,500,605
	営 業 外 費 用	15,375,000	7,635,751	7,739,249
	特 別 損 失	2,827,000	2,822,550	4,450
	計	371,362,000	326,117,696	45,244,304
収 支 差 引		900,000	36,624,072	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	企 業 債	55,000,000	40,396,000	△ 14,604,000
	国 庫 補 助 金	1,797,000	1,643,432	△ 153,568
	一 般 会 計 出 資 金	2,493,000	2,444,032	△ 48,968
	固 定 資 産 売 却 収 入	138,000	219,864	81,864
	そ の 他 資 本 収 入	5,104,000	1,923,094	△ 3,180,906
	計	64,532,000	46,626,422	△ 17,905,578
支 出	建 設 改 良 費	126,659,000	95,808,624	30,850,376
	企 業 債 償 還 金	(3,400,000)	24,353,615	2,385
	計	151,015,000	120,162,239	30,852,761
収 支 差 引		△ 86,483,000	△ 73,535,817	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成28年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	29,746,779
減 価 償 却 費	69,762,345
固 定 資 産 除 却 費 等	3,160,466
引当金の増減額（△は減少）	9,666,491
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 5,795,073
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 81,595
支払利息及び企業債取扱諸費	4,826,641
固定資産売却損益（△は益）	△ 1,036,438
未収金の増減額（△は増加）	1,283,285
未払金の増減額（△は減少）	△ 10,961,503
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 73,706
その他の流動資産の増減額（△は増加）	7,463,160
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 702,499
小 計	107,258,352
利息及び配当金の受取額	94,736
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,852,209
業務活動によるキャッシュ・フロー	102,500,879

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 79,802,529
有形固定資産の売却による収入	1,075,203
無形固定資産の取得による支出	△ 399,187
有価証券の償還による収入	7,100,000
国庫補助金による収入	1,643,432
工事負担金による収入	1,408,501
その他の資本収入	59,631
その他の資本支出	△ 15,804
そ の 他	△ 314,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,244,945

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企業債による収入	40,396,000
企業債の償還による支出	△ 24,353,615
一般会計からの出資による収入	1,846,889
リース債務の返済による支出	△ 240,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,648,787

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	50,904,722
資 金 期 首 残 高	144,587,620
資 金 期 末 残 高	195,492,342

(4) 貸借対照表

(平成30年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	2,432,770,278	固 定 負 債	264,673,565
有 形 固 定 資 産	2,389,989,538	企 業 債	219,750,028
無 形 固 定 資 産	41,464,735	リ ー ス 債 務	467,158
投 資 そ の 他 の 資 産	1,316,005	引 当 金	43,754,029
流 動 資 産	250,981,402	そ の 他 固 定 負 債	702,350
現 金 ・ 預 金	195,492,342	流 動 負 債	141,336,535
未 収 金	22,173,119	企 業 債	19,545,124
貯 蔵 品	2,086,627	リ ー ス 債 務	295,461
そ の 他 流 動 資 産	31,229,314	未 払 金	97,556,729
繰 延 勘 定	9,162	未 払 費 用	2,410,672
企 業 債 発 行 差 金	9,162	前 受 金	3,410,554
		前 受 収 益	1,801
		引 当 金	10,541,092
		そ の 他 流 動 負 債	7,575,101
		繰 延 収 益	166,637,270
		長 期 前 受 金	136,878,017
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	29,759,253
		資 本 金	1,778,562,177
		資 本 金	1,778,562,177
		剰 余 金	332,551,295
		資 本 剰 余 金	226,516,072
		利 益 剰 余 金	106,035,223
		大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金	42,621,893
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	63,413,330
合 計	2,683,760,841	合 計	2,683,760,841

(注) 平成30年3月末日現在、一時借入金はありません。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

平成29年度は、地盤沈下防止の効果を引き続き維持していくため、業務の効率化を図るとともに、事業存続に不可欠な施設整備などを推進しました。

平成29年度の給水件数は531件で、年間総配水量は1,005万5千m³でした。

平成29年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	営 業 収 益	千円 848,000	千円 809,181	千円 △ 38,819
	営 業 外 収 益	1,222,000	1,008,356	△ 213,644
	計	2,070,000	1,817,536	△ 252,464
支 出	営 業 費 用	2,005,000	1,765,846	239,154
	営 業 外 費 用	65,000	28,698	36,302
	計	2,070,000	1,794,544	275,456
収 支 差 引		0	22,992	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額
収 入	一 般 会 計 出 資 金	千円 176,000	千円 286,730	千円 110,730
	固 定 資 産 売 却 収 入	—	25	25
	そ の 他 資 本 収 入	—	190	190
	計	176,000	286,946	110,946
支 出	建 設 改 良 費	330,000	312,039	17,961
	計	330,000	312,039	17,961
収 支 差 引		△ 154,000	△ 25,093	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填しました。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	—
減 価 償 却 費	497,435
固 定 資 産 除 却 費 等	23,037
引当金の増減額（△は減少）	17,163
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 96,513
受 取 利 息	△ 1,646
固定資産売却損益（△は益）	△ 15,485
未収金の増減額（△は増加）	△ 50,322
未払金の増減額（△は減少）	113,849
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,318
小 計	486,201
利 息 の 受 取 額	1,672
業務活動によるキャッシュ・フロー	487,873

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 382,798
有形固定資産の売却による収入	15,509
工事負担金による収入	△ 119
その他の資本収入	11,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,381

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
一般会計からの出資による収入	249,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,878

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	381,370
資 金 期 首 残 高	7,345,287
資 金 期 末 残 高	7,726,657

(4) 貸借対照表

(平成30年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	23,119,256	固 定 負 債	54,812
有 形 固 定 資 産	22,749,038	引 当 金	54,812
無 形 固 定 資 産	370,218	流 動 負 債	653,525
流 動 資 産	8,483,885	未 払 金	647,421
現 金 ・ 預 金	7,726,657	未 払 費 用	455
未 収 金	756,769	前 受 金	4
そ の 他 流 動 資 産	460	引 当 金	5,335
		そ の 他 流 動 負 債	308
		繰 延 収 益	5,109,181
		長 期 前 受 金	5,109,181
		資 本 金	24,986,761
		資 本 金	24,986,761
		剰 余 金	798,862
		資 本 剰 余 金	798,862
合 計	31,603,141	合 計	31,603,141

(注) 平成30年3月末日現在、一時借入金はありません。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の排除・処理、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業を行っています。

平成29年度は、区部下水道で、老朽化した施設の再構築などを進めるとともに、雨水氾濫の防止及び公共用水域の水質保全に資するため、管きよ、ポンプ所、水再生センターなどの整備を行いました。下水道使用件数は、前年度より8万7千件増加し、564万1千件となり、16億3,387万9千³m³の下水を処理しました。

また、流域下水道では、幹線管きよ、水再生センターなどの整備を推進するとともに、3億5,519万6千³m³の下水を処理しました。

平成29年度の財政状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分			予 算 現 額	決 算 額	差 額
			千円	千円	千円
収	区部下水道	営 業 収 益	287,080,000	285,166,938	△ 1,913,062
		営 業 外 収 益	81,876,000	74,925,607	△ 6,950,393
		特 別 利 益	91,158,000	90,854,429	△ 303,571
		小 計	460,114,000	450,946,974	△ 9,167,026
入	流域下水道	営 業 収 益	17,042,000	17,187,422	145,422
		営 業 外 収 益	14,932,000	14,118,035	△ 813,965
		特 別 利 益	163,000	—	△ 163,000
		小 計	32,137,000	31,305,457	△ 831,543
計			492,251,000	482,252,432	△ 9,998,568
支	区部下水道	営 業 費 用	305,068,000	288,389,600	16,678,400
		営 業 外 費 用	25,927,000	25,286,043	640,957
		特 別 損 失	757,000	757,000	0
		予 備 費	100,000	—	100,000
小 計			331,852,000	314,432,643	17,419,357
出	流域下水道	営 業 費 用	32,028,000	30,272,010	1,755,990
		営 業 外 費 用	824,000	783,204	40,796
		特 別 損 失	239,000	239,000	0
		小 計	33,091,000	31,294,213	1,796,787
計			364,943,000	345,726,856	19,216,144
収 支 差 引			127,308,000	136,525,576	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	決 算 額	差 額	
収	区部 下水道	企 業 債	99,740,000	79,872,000	△ 19,868,000
		一般会計出資金	41,647,000	38,898,116	△ 2,748,884
		国庫補助金	51,108,000	46,497,600	△ 4,610,400
		その他資本収入等	4,693,000	2,740,568	△ 1,952,432
		小 計	197,188,000	168,008,284	△ 29,179,716
入	流域 下水道	企 業 債	2,873,000	2,014,000	△ 859,000
		一般会計出資金	1,000	752,234	751,234
		国庫補助金	8,800,000	8,866,550	66,550
		市町村負担金収入	2,841,000	2,783,379	△ 57,621
		代替地売却収入等	344,000	344,310	310
		小 計	14,859,000	14,760,474	△ 98,526
計		212,047,000	182,768,757	△ 29,278,243	
支	区部 下水道	下水道建設改良費	240,591,599 (25,591,599)	182,359,180	58,232,419
		企業債償還金	153,837,000	153,836,926	74
		再開発事業施設購入費	90,525,000	90,524,893	107
		小 計	484,953,599 (25,591,599)	426,720,999	58,232,600
		出	流域 下水道	流域下水道改良費	2,684,682 (84,682)
流域下水道建設費	14,717,676 (517,676)			12,333,313	2,384,363
企業債償還金	3,589,000			3,588,935	65
生活再建対策事業費	6,000			4,132	1,868
小 計	20,997,358 (602,358)			18,381,555	2,615,803
計		505,950,957 (26,193,957)	445,102,554	60,848,403	
収 支 差 引		△ 293,903,957	△ 262,333,797	—	

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填しました。

2 () は、平成28年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
当 年 度 純 利 益	127,217,134
減 価 償 却 費	187,359,384
固 定 資 産 除 却 費 等	12,214,779
引当金の増減額（△は減少）	△ 6,727,456
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 61,367,321
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 6,223
支払利息及び企業債取扱諸費	22,880,194
固定資産売却損益（△は益）	12,906
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,626,598
未払金の増減額（△は減少）	6,507,593
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 525,956
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 602,628
小 計	285,335,808
利息及び配当金の受取額	6,545
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 22,880,194
業務活動によるキャッシュ・フロー	262,462,158

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 281,214,445
有形固定資産の売却による収入	712,356
無形固定資産の取得による支出	△ 124,866
無形固定資産の売却による収入	121,121
有価証券の取得による支出	△ 111,000,000
有価証券の償還による収入	114,000,000
国庫補助金による収入	48,323,712
工事負担金による収入	4,531,868
そ の 他	△ 4,060,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,711,144

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

科 目	金 額
	千円
企業債による収入	85,324,000
企業債の償還による支出	△ 147,987,593
一般会計からの出資による収入	39,679,976
リース債務の返済による支出	△ 308,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,292,194

エ 資金増加額・減少額等

科 目	金 額
	千円
資 金 増 加 額	10,458,821
資 金 期 首 残 高	53,098,093
資 金 期 末 残 高	63,556,914

(4) 貸借対照表

(平成30年3月末日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
固 定 資 産	5,720,352,319	固 定 負 債	1,332,667,347
有 形 固 定 資 産	5,719,833,827	企 業 債	1,317,445,805
無 形 固 定 資 産	309,979	リ ー ス 債 務	633,620
投 資 そ の 他 の 資 産	208,512	引 当 金	13,102,918
流 動 資 産	198,898,617	そ の 他 固 定 負 債	1,485,004
現 金 ・ 預 金	63,556,914	流 動 負 債	277,233,258
未 収 金	93,185,950	企 業 債	149,568,842
前 払 費 用	6,326	リ ー ス 債 務	331,562
前 払 金	41,524,120	未 払 金	118,910,569
仮 払 金	625,034	前 受 金	87,108
未 収 収 益	38	引 当 金	8,073,669
そ の 他 流 動 資 産	235	預 り 金	261,508
繰 延 勘 定	61,609	繰 延 収 益	1,589,930,513
企 業 債 発 行 差 金	61,609	長 期 前 受 金	1,589,930,513
		資 本 金	2,296,449,455
		資 本 金	2,296,449,455
		剰 余 金	423,031,972
		資 本 剰 余 金	244,547,196
		利 益 剰 余 金	178,484,777
		建 設 積 立 金	38,277
		改 良 積 立 金	2,898,872
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	175,547,628
合 計	5,919,312,545	合 計	5,919,312,545

(注) 平成30年3月末日現在、一時借入金はありません。

第3 平成30年度予算の概況

1 予算編成の考え方

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、今後の景気動向には注視が必要です。

一方、歳入の根幹をなす都税収入は、堅調に推移しているものの、平成30年度税制改正において、地方消費税における清算基準の不合理な見直しが強行され、さらに、31年度税制改正において、地方法人課税における新たな偏在是正措置の動きもあり、都財政への影響の拡大が懸念されるなど、その先行きは予断を許す状況にありません。

こうした中、今日の都政は、ライフステージに応じた切れ目のない支援や待機児童の解消など子供を安心して産み育てられる環境の整備、世界に類を見ない速度で進む超高齢社会への対応、災害に強い都市づくりの推進など、直面する課題の解決に向けた施策を戦略的に展開していくことが求められています。

加えて、日本経済のエンジンである東京は、企業活動を活発化させる成長分野の育成・強化等に取り組むとともに、新たな富の創出に向けて世界中から企業を呼び込むほか、経済活動を支える都市機能の強化についても推進する必要があります。

また、人々の価値観やライフスタイルが多様化し、日進月歩で発展するICT・IoT等の最先端技術の活用が進む現下の社会状況を踏まえれば、都政に求められる役割も多様化・高度化しており、都民目線に立った施策を、時機を逸することなく確実に講じていくことが求められます。

同時に、開催まで2年余りとなった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功とレガシーの構築に向けて万全を期すとともに、日本各地との連携や観光振興など、日本全体の持続的成長につながる施策を積極的に展開していかなければなりません。

このような状況にあって、都がなすべきことは、「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」に掲げる将来像と、その先にある明るい東京の将来「Beyond2020」を見据え、都民ファーストの視点から、実効性の高い施策を構築するとともに、より一層無駄の排除を徹底するなど、不断の改革を進め、施策展開の基盤となる財政対応力を中長期的に堅持していくことです。

このため、全ての事業に設定した終期に基づき、事業評価のマネジメント機能の一層の強化を図るとともに、客観的事実に基づき事業の妥当性等を検証するエビデンス・ベース（客観的指標）による評価を新たに実施するなど、事業評価の更なる深化を図り、一つひとつの施策の効率性や実効性を高めていきます。その上で、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用し、将来にわたって強固で弾力的な財政基盤を堅持するとともに、東京が直面する諸課題の解決と成長創出に向けて積極果敢に取り組んでいきます。

平成30年度予算は、「将来を見据えて財政の健全性を堅持しつつ、東京2020大会の成功とその先の未来に向けて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け、

- 1 「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」の3つのシティの実現、「新しい東京」の創出を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組を積極的に推進すること
- 2 従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底するなど、ワイズスペンディング（賢い支出）で都民ファーストの視点に立った取組を推進すること
- 3 東京2020大会の開催準備に係る取組を着実かつ効果的に推進すること

を基本として、編成しました。

2 予算の規模

平成30年度予算の規模は、次のとおりです。

第13表 平成30年度当初予算額

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	70,460	69,540	920	1.3
うち一般歳出	51,822	50,435	1,387	2.7
特 別 会 計	54,389	41,314	13,075	31.6
公 営 企 業 会 計	19,591	19,688	△ 97	△ 0.5
合 計	144,440	130,542	13,898	10.6
重 複 控 除 額	27,982	27,544	438	1.6
差 引 純 計	116,457	102,997	13,460	13.1

(注) 1 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

2 一般歳出の29年度予算額は、国民健康保険財政安定化基金への積立を組み替えた数値です。

3 一般会計補正予算

「城北中央公園調節池（一期）工事」及び「境川金森調節池工事」の仮契約解除に伴い、再度工事契約手続きを行うための債務負担行為を30年度予算に追加計上しました。

付 表

平成 29 年度 各 会 計 歳 出 予 算

区 分	当初予算額 (A) (29. 3. 30議決)	補 正 予 算		
		(29. 3. 30議決)	(29. 9. 5 議決)	(29. 10. 5 議決)
一 般 会 計	千円 6,954,000,000	千円 —	千円 —	千円 6,445,000
特 別 会 計	4,131,373,000	—	—	—
特別区財政調整	952,794,000	—	—	—
地方消費税清算	1,808,530,000	—	—	—
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	—	—
母子父子福祉貸付資金	4,467,000	—	—	—
心身障害者扶養年金	4,927,000	—	—	—
中小企業設備導入等資金	2,783,000	—	—	—
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	—	—
と 場	6,785,000	—	—	—
都 営 住 宅 等 事 業	178,038,000	—	—	—
都 営 住 宅 等 保 証 金	1,654,000	—	—	—
都 市 開 発 資 金	2,196,000	—	—	—
用 地	18,264,000	—	—	—
公 債 費	1,147,429,000	—	—	—
臨海都市基盤整備事業	3,034,000	—	—	—
公 営 企 業 会 計	1,968,791,000	5,000,000	5,478,000	—
病 院	189,602,000	—	—	—
中 央 卸 売 市 場	37,337,000	5,000,000	5,478,000	—
都 市 再 開 発 事 業	1,492,000	—	—	—
臨 海 地 域 開 発 事 業	26,612,000	—	—	—
港 湾 事 業	6,230,000	—	—	—
交 通 事 業	77,473,000	—	—	—
高 速 電 車 事 業	262,004,000	—	—	—
電 気 事 業	1,964,000	—	—	—
水 道 事 業	518,977,000	—	—	—
工 業 用 水 道 事 業	2,400,000	—	—	—
下 水 道 事 業	844,700,000	—	—	—
合 計	13,054,164,000	5,000,000	5,478,000	6,445,000
重 複 控 除 額	2,754,437,903	—	—	—
差 引 純 計	10,299,726,097	5,000,000	5,478,000	6,445,000

(注) 1 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 重複控除額は、各会計相互間の重複額です。

の補正状況及び予算現額

額		議決予算額		平成28年度予算の 繰越額 (D)	予算現額		区分
(30. 3. 8議決)	計(B)	(C)=(A)+(B)	構成比		(C)+(D)	構成比	
千円	千円	千円	%	千円	千円	%	
229,914,195	236,359,195	7,190,359,195	53.5	36,633,940	7,226,993,135	53.4	一般
141,286,000	141,286,000	4,272,659,000	31.8	13,792,711	4,286,451,711	31.7	特会
23,506,000	23,506,000	976,300,000	7.3	—	976,300,000	7.2	財調
117,780,000	117,780,000	1,926,310,000	14.3	—	1,926,310,000	14.2	地消
—	—	372,000	0.0	—	372,000	0.0	小笠
—	—	4,467,000	0.0	—	4,467,000	0.0	母父
—	—	4,927,000	0.0	—	4,927,000	0.0	心障
—	—	2,783,000	0.0	—	2,783,000	0.0	中小
—	—	52,000	0.0	—	52,000	0.0	林業
—	—	48,000	0.0	—	48,000	0.0	沿岸
—	—	6,785,000	0.1	—	6,785,000	0.1	と場
—	—	178,038,000	1.3	13,143,000	191,181,000	1.4	住事
—	—	1,654,000	0.0	—	1,654,000	0.0	住保
—	—	2,196,000	0.0	—	2,196,000	0.0	都開
—	—	18,264,000	0.1	18,458	18,282,458	0.1	用地
—	—	1,147,429,000	8.5	—	1,147,429,000	8.5	公債
—	—	3,034,000	0.0	631,253	3,665,253	0.0	臨基
438,412	10,916,412	1,979,707,412	14.7	33,009,138	2,012,716,550	14.9	公企
—	—	189,602,000	1.4	—	189,602,000	1.4	病院
438,412	10,916,412	48,253,412	0.4	732,181	48,985,593	0.4	市場
—	—	1,492,000	0.0	—	1,492,000	0.0	都再
—	—	26,612,000	0.2	1,299,000	27,911,000	0.2	臨地
—	—	6,230,000	0.0	—	6,230,000	0.0	港湾
—	—	77,473,000	0.6	751,000	78,224,000	0.6	交通
—	—	262,004,000	1.9	633,000	262,637,000	1.9	高速
—	—	1,964,000	0.0	—	1,964,000	0.0	電気
—	—	518,977,000	3.9	3,400,000	522,377,000	3.9	水道
—	—	2,400,000	0.0	—	2,400,000	0.0	工水
—	—	844,700,000	6.3	26,193,957	870,893,957	6.4	下水
371,638,607	388,561,607	13,442,725,607	100.0	83,435,789	13,526,161,396	100.0	合計
49,750,000	49,750,000	2,804,187,903	—	—	2,804,187,903	—	重複
321,888,607	338,811,607	10,638,537,704	—	83,435,789	10,721,973,493	—	純計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

平成30年6月21日 印刷 登録番号 (30) 3

平成30年6月29日 発行

財政のあらまし

平成29年度下半期財政運営の状況

平成29年度公営企業会計決算の状況

平成30年度予算の概況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

平成 30 年 6 月 29 日

東京都公報別冊

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。